

## 第4章 おわりに

## 第1節 今年度検討の総括

## 1-1 研究会の総括

当研究センターとして5年目の取り組みであり、前年までの経験を踏まえながら、検討項目の絞り込み、委員の選定、研究会の運営、訪問調査、報告書まとめ等の点にさらなる改善を加えることとし、検討にあたっては、以下のような点に特に留意して進めた。

職業訓練基準の見直しとは、法令上、「別表第2」に基づいて訓練を行っている全ての訓練施設に対して変更を求めることになり、見直し、改正の影響が広範囲に及ぶことを意識して、作業に取り組む必要があった。

そのために、現状把握に向けたヒアリング調査を行い、研究会内の議論を深めるための貴重な情報・資料を提供して、より正確な実態把握をすることが必要であった。限られた中での調査ではあったが、訓練現場の実情を見聞し、現場から貴重な意見を聴取すると共に、職業訓練基準に求められる役割を再確認することが出来た。

表4-1に、16系36科の「カリキュラム表」(別表第2+教科の細目表)、「設備の細目」、「技能照査の基準の細目」について、見直し提案の概要をまとめたものを示す。見直し提案の行われた項目については、教科や訓練時間等よりも「教科の細目」の学科や実技、そして「設備の細目」に関するものが多かった。また、設置科の多いものほど、見直し提案件数が多い傾向が見られた。

表4-1 見直し提案の概要

系	科	カリキュラム表(別表第2+教科の細目表)						設備の 細目	技能照査 の基準の 細目	設置科数		
		範囲	教科	訓練時間		教科の細目				公共	認定	計
				学科	実技	学科	実技					
金属材料系	(系基礎、4科計)	0	0	0	0	1	3	0	0	(0)	(13)	(13)
金属加工系	(系基礎:共通部分)	0	0	0	0	1	1	-	1	(24)	(57)	(81)
	塑性加工科	0	0	0	0	1	1	4	0	12	39	51
	溶接科	0	0	0	1	1	2	5	2	10	12	22
	構造物鉄工科	0	0	1	1	1	2	5	2	2	6	8
金属表面処理系	(系基礎、2科計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
機械系	(系基礎:共通部分)	0	0	0	0	3	1	-	1	(33)	(58)	(91)
	機械加工科	1	2	0	0	1	3	2	3	19	52	71
	精密加工科	0	2	0	0	1	3	2	3	7	6	13
	機械製図科	0	0	0	0	0	1	3	2	5	0	5
	機械技術科	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2
精密機器系	(系基礎、5科計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
義肢・装具系	(系基礎、1科)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
第一種自動車系	(系基礎:共通部分)	0	0	0	0	0	0	-	1	(4)	(7)	(11)
	自動車製造科	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2
	自動車整備科	0	0	0	0	0	0	9	1	4	5	9
第二種自動車系	(系基礎:共通部分)	0	0	1	0	1	0	-	1	(71)	(0)	(71)
	自動車整備科	0	0	0	0	1	1	10	1	68	0	68
	自動車車体整備科	0	0	0	0	0	0	6	0	3	0	3
航空機系	(系基礎、2科計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道車両系	(系基礎、1科)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
船舶系	(系基礎、1科)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
製材機械系	(系基礎、1科)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械整備系	(系基礎、3科計)	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	7
縫製機械系	(系基礎、1科)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
メカトロニクス系	(系基礎:共通部分)	0	0	3	0	2	1	-	0	(21)	(3)	(24)
	メカトロニクス科	0	0	1	1	0	1	2	0	21	3	24
揚重運搬機械運転系	(系基礎、3科計)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2

注)カリキュラム表、設備の細目、技能照査の基準の細目の各々の数字は、今回、見直し提案を行った項目の件数。設置科数の( )は、同一系の設置科数合計を示す。

また、今年度は、平成 18 年度より実施している普通職業訓練の普通課程の見直しの 5 年目（最終年度）にあたることから、従来の報告書の作成と併せて具体的なカリキュラム案を「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究—平成 22 年度 金属・機械、運搬機械運転分野—モデルカリキュラム集（別冊）」としてまとめることにした。

近年、技術進歩や訓練環境を取り巻く情勢変化は早く、それらに即応した見直しが求められる。研究会での各委員による討議の結果をもとに、第 2 章で記述した「見直し方針」をベースにして、具体的な見直し作業に取り組んだ。個々の教科とその細目を 1 つ 1 つ検討し、その必要性を吟味することによって第 3 章にある提案内容となった。

各施設においてはこれまでと変わることなく、地域の人材ニーズや産業ニーズ等に合わせて弾力的に内容を設定できる残りの訓練時間（全体の約 4 割程度）を、効果的に時間配分して各教科の理解度や習得度を高めるとともに、地域性に応じた訓練コースの提案により、訓練生満足度及び就職先企業満足度の高い訓練の実施を期待したい。

## 1-2 所見

研究会での討議やヒアリング調査等の実施を通して、見直し対象分野の職業能力開発施設を中心に取り巻く様々な運営実態を把握できた。

訓練現場では、地域の雇用ニーズや特色を生かしたカリキュラムを組み、入校希望者がより多く集まるような工夫と、就職先企業の求める人材を育成する取り組み状況を伺うことができた。公共職業能力開発施設の地域ニーズに基づく専門分野の技能・技術の習得や、認定職業訓練施設の事業内の実践的な技能習得の強化を一層期待したい。

## 1-3 謝辞

研究会は、7 月の第 1 回から 12 月の第 5 回まで、委員の方々に集まって頂き開催した。研究会の運営は、毎回、検討資料を準備し、研究会の席で検討や議論を重ねていく形で進め、併せて、各委員には関連のある職業能力開発施設からの情報収集や意見集約による要望の取りまとめ、検討資料の作成、詳細な見直し案の作成、担当分の原稿作成などにご尽力いただいた。

今回の検討結果が、今後の金属・機械、運搬機械運転分野の職業訓練基準の見直しにおける基礎資料として活用されれば幸いである。

最後に、本年度の研究会に参加された委員各位、ヒアリング調査訪問、アンケート調査回答にご協力をいただいた多くの方々、また、本研究に対して貴重なご助言、ご協力を賜ったすべての皆様に、改めて心から御礼申し上げます。